± 75 ± 1	W A	* - + 1 = 11	2×22 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		部課名	選挙管理委員会事務周	課長名	梅原一彦	
事務事業	葉 名	委貝報酬(選	学管理委員会委 	(貝)	担当者名	西 智行	内線	3413	
		る小事業名 ド (22年度)	委員報酬 (01-	13-01-01)				
事務事業	業の種類	新規事業	(22年度	21年度)	建設事業	それ以外	トの継続事業	
開始年度	度	昭和 平	成 31	年度	根拠	地方自治法第181条第		L44#L = FL + T	
終期設定	Ē	有 無		年度	法令等	荒川区行政委員会の 員等の報酬及び費用名			
実施基準	隼	法令基準内		区独	自基準	計画区分	計画	非計画	
行政	評価		推進のために[]	L# 3/1 /1 . F 3				
事業			の主体的な区政	参画と連	携強化[13]				
	<u> </u>	施策 選挙	の執行[13-03]						
目的			D委員等及び非常 委員長職務代理者			級酬及び費用弁償に関 支給する。	する条例に	基づき、選挙管	
対象者等	選挙管	管理委員会委員	員及び補充員						
内容	任期4年(現委員任期 平成20年10月19日~平成24年10月18日) <報酬額內訳> 選挙管理委員会委員 4名 ·委員長(1人) 月額 286,000円 ·委員長職務代理者(1人) 月額 252,000円 ·委員(2人) 月額 240,000円 ·補充員 日額 7,900円 ·定例会 月2回								
経過									
必要性	委員及	及び補充員の幸	ೖ といっている といった	必要では	ある。				
実施方法	(1直営)	(直営の	 場合	常勤	非常勤臨時職員)		

_							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	13,266	12,306	12,306	12,306	13,266	12,546	12,248
2+	決算額(22年度は見込み)	13,234	12,262	12,262	12,262	12,994	12,514	12,248
決	人件費		345	342	342	339	326	
好好	【事務分担量】(%)		4	4	4	4	4	
算額等	合計 (+)	13,234	12,607	12,604	12,604	13,333	12,840	12,248
ص م	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,234	12,607	12,604	12,604	13,333	12,840	12,248
実	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	委員会開催日数 (定例会)	22回	22回	24回	23回	23回	23回	24回
の	委員会開催日数(臨時会)	14回	12回	7回	16回	9回	5回	4回
推	委員会参加延べ人数	140人	128人	121人	153人	125人	105人	112人
移								

No2

	節・細節	平成20年度(決	·算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予	算)
予		主な事項 金額(千円)		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報酬	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432
: th	報酬	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024
決算	報酬	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760
ガ							
内内							
訳							
н/ \							

Ī					指標の推	趙移			
指		事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
		委員会開催日数	39回	32回	28回	28回			
	標								
	1元								

(問	23区の平均報酬額の状況		
指標分析) 題点・課題	3 委員 月額	295,852円 (23区中18位) 261,722円 (9区中8位) 242,204円 (23区中13位) が、今後も動向を把握し、適正な報酬額としていく必要がある。	
施状況の実	(実施 22 区	未実施 0 区)	

問題	点・課題の改善策検討					
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	他区の動向を把握し、適正化に努める。	適正な報酬額となる。				

事務事訓	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	分類にプログの説明・息見寺				
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、 条例で規定れているため継続していくが、他区の動向を把握し、適正化し ていく。				

況	議
	会
要	質

平成19年第1回定例本会議において、行政委員の報酬を根本的に見直しすべき質問があった。 平成21年第1回定例本会議において、行政委員の報酬を月額報酬から日額報酬に見直しすべき質問があっ 旨問た。

No₁

部課名 選挙管理委員会事務局 課長名 事務事業名 委員長交際費 担当者名 智行 内線 3413 事務事業を構成する小事業名 交際費(01-13-02-01) 及び予算事業コード(22年度) 新規事業 事務事業の種類 22年度 21年度 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 11 年度 根拠 荒川区選挙管理委員会交際費支出基準 終期設定 法令等 年度 有 無 法令基準内 実施基準 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 計画推進のために[行政評価 政策 区民の主体的な区政参画と連携強化[13] 事業体系 選挙の執行[13-03] 施策 荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出する。 目的 ・東京都議会議員(荒川区選出) ・荒川区議会議員 ・明るい選挙推進協議会委員 対象者 ・明るい選挙推進委員 等 ・行政委員会の委員(選挙管理委員を除く) ・選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者 ・その他、選挙管理委員会委員長が必要と認める場合 <香典> 1件あたり5千円とする。ただし、表意の相手方との交際の程度が、特別と認められる場合には、1万円 を限度とする。 内容 <見舞い> 香典に準ずる。 ・平成11年4月15日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定 経過 ・平成15年9月5日より、 荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正 必要性 都・区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員等との交際上、必要な経費である。 (1直営 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 実施 方法

							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	120	120	100	100	100	50	50
· :+	決算額(22年度は見込み)	10	10	0	5	10	0	50
決	人件費		86	85	85	85	81	
好	【事務分担量】(%)		1	1	1	1	1	
算 額 等	合計 (+)	10	96	85	90	95	81	50
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
,,,	一般財源	10	96	85	90	95	81	50
実	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
績	香典	2件	2件	0件	1件	2件	0件	5件
の	見舞い	0件	0件	0件	0件	0件	0件	5件
推								
移								

							NUZ
-	節・細節		:算)		·算)		,算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	交際費	委員長交際費	10	委員長交際費	0	委員長交際費	5
決							
算							
一の							
内内							
訳							
п/ \							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	交際費支出額	5千円	10千円	0円	5千円		
標							
125							

(指標分析)問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討										
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									

ſ	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
	前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・思見寺				
	継続	継続	社会一般的な対象者に限定し、適正な執行を行う。				

況(要旨)	議	
へ 会	会	
要質	質	
旨問	問	
)	状	

車級車3	光 夕	選兴答理禾昌	人車 教ല運営		選挙管理委	委員会事務局	課長名	梅原 一彦	
事務事業	東台	選挙管理委員	云争伤问理吕		担当者名	西	智行	内線	3413
		る小事業名 ド (22年度)	その他運営費(0	1-13-02	2-02)				
事務事業				21年度)	建設事	業	それ以タ	トの継続事業
開始年度		昭和 平			根拠				
終期設定		有無			法令等				
実施基準		法令基準内		区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
行政	評価		性進のために[]	悪しき	は 3分/レ [40]				
事業	体系		D主体的な区政参 D執行[13-03]	画 C 理:	<u> </u>				
	ない思い			******	3.光声なのも		マシュー L フ +ハ === :	# ~ — —	大口的 1.1. 土 河
目的		宇官埋安貝会場 こ要する経費を	ē合会において、i ē支出する。	固止なる	選手事務の報	外付や、各	発による投票	軽の回上	を目的とした調
対象者 等	・全国市 (田田市 ・全国市 ・全国市 ・全国市 ・特別区	こ係る調査検討 5区選挙管理委 重選挙に関する 区選挙管理委員	長員会連合会 業務の円滑な運営 対等を行うことを 長員会連合会東京 話般の事項を調	目的とす 支部 査研究し	する) J、選挙管理	里の適正を	期することを		
内容	1回に ・全国で 1年あ ・全国で 1年あ	たり68,200円 5区選挙管理委 たり5,000円	の費用弁償 会員会連合会分担会 会員会連合会東京会会連合会連合会連合会連合会分担金の	支部分担					
経過	・平成9 ・平成1 ・平成1 ・平成2	年度より、特 1年度より、全 1年度に、特別 1年度より、全	国市区選挙管理委員別区選挙管理委員 別区選挙管理委員 国市区選挙管理委員 以区第六ブロック は国市区選挙管理委員 別区選挙管理委員	会連合 委員会選 選挙管理 委員会選	会分担金が 連合会東京す 里委員長会会 連合会分担会	、54,000F 支部分担金 分担金が廃 金が、66,7	円から60,000円 が、15,000円 止となった 00円から68,20	となった から5,00 0円とな	: 0円となった った
必要性	各連合	合会等への分担	⊒金の支出であり、	適正な	は選挙事務	執行のため	に必要な経費	である。	
実施 方法	(1直営)	(直営の場	拾	常勤	非常勤	臨時職員)		

_								
_							(単化	
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	1,154	1,150	1,120	1,113	1,113	1,105	1,095
24	決算額(22年度は見込み)	684	791	868	878	908	782	1,095
決	人件費		431	427	427	424	407	
好	【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	
算 額 等	合計 (+)	684	1,222	1,295	1,305	1,332	1,189	1,095
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
,_	一般財源	684	1,222	1,295	1,305	1,332	1,189	1,095
実	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
績								
の								
推								
移								

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予算)		
	即。如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予	特別旅費	定例委員会及び諸会 議	519	定例委員会及び諸会 議	522	定例委員会及び諸会 議	546	
予算	特別旅費	地方都市行政視察	223	地方都市行政視察	113	地方都市行政視察	400	
· 決 算	その他の負 担金補助及 び交付金	全国市区選挙管理委 員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委 員会連合会分担金	69	全国市区選挙管理委 員会連合会分担金	69	
の内訳	その他の負 担金補助及 び交付金	特別区選挙管理委員 会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員 会連合会分担金	40	特別区選挙管理委員 会連合会分担金	40	

ĺ			指標の推移						
	指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
		1人当たりの視察経費	50千円	56千円	29千円	100千円	100千円	視察経費(全体) / 人数	
	標								
	137								

(指標分析) 問題点・課題								
施 状況 の実	(実施	22	X	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等					
前年度設定	今年度設定	ガ親にプロモの説明・思見寺					
継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。					

況議			
(要旨)			
当問			

ſ	事務事業	エク			事務(定時登	録・在	部課名	選挙管理委	員会事務局	課長名	梅原一彦
Ļ			外選挙人	·			担当者名	西	智行	内線	3413
			る小事業 ド(22年)		挙管理委員会	事務局事	■務費(01-	13-04-01)			
		業の種類			22年度	21年度	,	建設事業	É	それ以タ	の継続事業
	開始年月		昭和		21	年度	根拠	公職選挙法	第19条及び30)条の2	
- 1	終期設定 実施基準			<u>無</u> ま雑 中	松村油	年度	法令等				가신 교
ŀ	夫厄基4	<u> </u>		基準内 計画推進	<u> 都基準内</u> 遣のために[自基準	計画区分	計	凹	非計画
ı		評価			<u>= のために[</u> =体的な区政	<u>」</u> 参画と連	<u></u>				
ı	事業	体系			执行[13-03]	<u> ДСЖ</u>					
	目的	公職遺	選挙法に	基づき、	選挙人名簿、	在外選	挙人名簿を詞	調製する。			
	対象者等	・国内4 ・在外邦									
	内容	ついて、 ・選挙 選挙 ・在外選	、登録月 新たに済 詩登録 明日の公表 選挙人登録	選挙人名 示・告示 ^録	簿に登録	蒼 録			所を有してい 外選挙人名簿		ぶ20歳到達者に
	経過	スクに。	よる選挙	人名簿の	調製が可能と	こなった	(従来は、)	カード式名タ	こ改正された。 第による調製 概ね毎月2回)	時に、磁気ディ
	必要性	公職遺	選挙法で深	定められ	ているため、	必要でる	ある。				
	実施方法	(1直営)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

							(単1	泣:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	142	142	142	99	99	118	118
決	決算額 (22年度は見込み)	0	162	157	76	82	82	118
	人件費	\setminus	3,448	2,562	2,562	2,541	3,258	
算 額 等	【事務分担量】(%)		40	30	30	30	40	
等	合計 (+)	0	3,610	2,719	2,638	2,623	3,340	118
, 0	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	25	61	65	80	62	85	84
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	-25	3,549	2,654	2,558	2,561	3,255	34
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	選挙人名簿登録者数(6月)	149,516	149,740	151,417	152,442	155,464	157,297	160,152
実	選挙人名簿登録者数(9月)	149,674	151,447	152,098	154,118	156,256	158,794	
績	選挙人名簿登録者数(12月)	149,944	151,720	152,310	154,548	157,023	159,270	
の	選挙人名簿登録者数(3月)	149,944	151,578	152,422	154,766	157,277	159,455	
推	在外選挙人名簿登録者数(6月)	176	160	189	220	230	247	267
移	在外選挙人名簿登録者数(9月)	174	168	200	233	233	257	
	在外選挙人名簿登録者数(12月)	165	171	196	234	237	249	
	在外選挙人名簿登録者数(3月)	163	182	201	235	235	242	

							1102		
	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	:算)	平成22年度(予			
予	日」、 和田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
算・	算 一般需要 費 選挙人名簿抄本用:		82 選挙人名簿抄本用紙		82 選挙人名簿抄本用紙		118		
決									
算									
の									
内									
訳									

ĺ						指標の推	移		
指	Ш	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
			選挙人名簿抄本購入費	76千円	82千円	82千円	118千円		選挙人名簿抄本印刷用用紙
	標								
	ារភ								

(指標分析) 問題点・課題								
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討											
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果										

ſ	事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
	前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・思見寺
	継続	継続	公職選挙法で規定されており、閲覧用の台帳を作成している。

況(要旨)	義		
() 会			
安貿			
	引 上		
ン状	Λ		

							部課名	1.83 光色田		課長名	No1 梅原 一彦	
事務事	業名	直接請求	企審	事務			担当者名	医手官压	<u> 委員会事務局 </u> 5 智行	内線	1年15日 15日 15日 15日 15日 15日 15日 15日 15日 15日	
	 美を構成す 拿事業コー			直接	請求費		<u> </u>			1 Just	0110	
	業の種類	-		(22年度	21年度)	建設事	 業	それ以タ	トの継続事業	
開始年	度	昭和		成		年度	根拠		- ^ · · 法第74条~第8			
終期設定			無			年度	法令等					
実施基準	準	法令基			都基準内	区独	自基準	計画区分	言	画	非計画	
行政	対評価				かために[<u>」</u> 会画 に油	住2全/レ[40]					
事業	峰体系					夕回 C 選	携強化[13]					
目的												
対象者 等	当該正	直接請求	署名者	Ĭ								
内容	・事務の ・市町 ・議員 ・ ・議町 ・市町 ・	・条例の制定改廃の請求 (有権者の50分の1以上の署名が必要) ・事務の監査請求 (有権者の50分の1以上の署名が必要) ・市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求										
		记にかかれ 覧を行う。		書名の	審査につい	ハて、選	学人名簿を	基に行う。	また、審査終	了後、提	出された署名簿	
経過	(2月 ・平成1 (2月 ・平成1	28日審查 1年2月12 25日審查	終了 2日、 2日、 3日、) 「荒/) 「荒/	川区高度制	限区域条	例」の制定	語求に係	署名簿を提出 わる署名簿を扱 請求に係わる署		星出	
必要性	地方目	自治法でな	定めら	られて	いるため、	必要で	ある。					
実施方法	(1直営	5)		(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)			

							(単1	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	108	0	0	0	0	0	0
· :+:	決算額(22年度は見込み)	108	0	0	0	0	0	0
次	人件費		0	0	0	0	0	
毎	【事務分担量】(%)		0	0	0	0	0	
決算額等	合計 (+)	108	0	0	0	0	0	0
0,0	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	108	0	0	0	0	0	0
実績	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
績	署名者総数	23,407	5,206	8,100				
の	有効署名数	21,041	4,958	6,662				
推	無効署名数	2,366	248	1,438				
移		(6年度)	(10年度)	(16年度)				

							NOZ	
_	節・細節	平成20年度(決	·算)	平成21年度(決	(算)	平成22年度(予算)		
子		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	1							
·								
								
σ .								
部								
Π/								

					指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
		署名有効率	6年度 89.89%	10年度 95.23%	16年度 82.24%			有効数 / 署名総数
	標	審査にかかる日数	6年度 20日間	10年度 13日間	16年度 9日間		14日間	目標値 = 過去3回平均
	135							

(指標分析)問題点・課題								
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事	務事業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	カ類にプロでの説明・息兄寺				
継続	継続	地方自治法で規定されており継続する。				

況(要旨)	義		
() 会			
安貿			
	引 上		
ン状	Λ		

事務事業	≚夕	給 宛案杏 么 婦	補者名簿調製事	※		選挙管理委員会		課長名	梅原 一彦		
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	177	担当者名	西 智行	<u> </u>	内線	3413		
		る小事業名 ド(22年度)	選挙管理委員会	事務局事	務費(01-	13-04-01)					
事務事業			(22年度	21年度)	建設事業		それ以外	への継続事業		
開始年度終期設定		昭和 平 有 無	成 23		根拠 法令等	検察審査会法第	2章				
実施基準		法令基準内	都基準内			計画区分	計	画	非計画		
			<u></u>]							
行政評価 事業体系											
尹未	件水	施策選挙	の執行[13-03]								
目的	検察署	客查員候補者 ⁵	予定者を選定し、	検察審査	查員候補者	予定者名簿を調集	とする。				
対象者 等	選挙 <i>)</i>	人名簿登録者									
内容	じで選択		された候補者予定			いた検察審査員 傾 桑補者予定者名第					
経過	平成2 改正され		法改正の施行よ	り、資格	調査の必要	がなくなり、候	補者予定	『者の名簿	すの送付のみに		
必要性	検察署	客査会法に定め	かられているため	り、必要で	である。						
実施方法	(1直営)	(直営の	 場合	常勤	非常勤臨時	職員)				

							(単作	立:千円)
予算		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算・	予算額	16	16	16	16	16	1	1
	決算額(22年度は見込み)	16	16	16	16	1	1	1
	人件費		1,293	1,281	1,281	847	244	
決算額等	【事務分担量】(%)		15	15	15	10	3	
等	合計 (+)	16	1,309	1,297	1,297	848	245	1
ر ص	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16	1,309	1,297	1,297	848	245	1
-	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績の	検察審査員候補者選定(割当て)数	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名	各9名
推移								

								1102	
_	J	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予算)		
予	J.	日」、 第四日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
-	算	役務費	検察審査会関係通知	1	検察審査会関係通知	1	検察審査会関係通知	1	
:	· 夬								
	芦								
	ァ カ								
	为								
	沢								
"	#/ \								

Ī						指標の推	趙		
指	指	Julii'	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		パンフレット等による周知		3回	3回	3回	3回		
	標								
	าสเ								

(指標分析)問題点・課題								
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定 今年度設定		万類にプロモの説明・息見寺			
継続	継続	検察審査会法で規定されており継続する			

況(要旨)		
要質旨問		
ジ状		

						±7±8 €7	地兴华四千旦人			作 女
事務事業	業名	裁判員候補者	占名簿調製	事務		部課名 担当者名	選挙管理委員会 西智		課長名	<u>梅原 一彦</u> 3413
		る小事業名 ド(22年度)	選挙管理	里委員会	事務局事	₿務費(01-				
事務事業	業の種類	新規事業	(22:	年度	21年度)	建設事業		それ以外	・の継続事業
開始年月		昭和 円	7成	20	年度	根拠		トフ III 車キ	おおり 一 日日 子	マ汁油
終期設定		有 無			年度	法令等	裁判員の参加す	の刑事を	んナリレー(关) 9	の江隼
実施基準	隼	法令基準	内 都	基準内	区独	自基準	計画区分	計	·画	非計画
行政	評価	分野 計画]					
事業					多画と連	携強化[13]				
チベ	: PT·ZJV	施策 選挙	の執行[1	3-03]						
目的	裁判員	員候補者予定	者を選定し	し、裁判]員候補都	当予定者名 第	第を調製する。			
対象者 等	衆議隊	院議員選挙の	選挙権をで	有する者	Í					
内容	の・ち・選・・にの判裁刑会裁最びく・地成な介断判事い判初、荒現方年れ護	が起員 厚 員に裁川王哉彼我判判 (決選市員の有所見職員官 殺ま定区候割権の人業とと 人で 町補り者調、にし一、関 村者当数査禁就	緒 強与 の予てか内固い該に 盗す 選定数ら容刑で当決 、る 挙者 > 予 以いすめ 傷。 管名 想 上なる	る 害 理簿 さ こい者制 、 委を れ 処かで度 放 員作 る せ等辞で 火 会成 人 らを退	が (等がし、数 れた がし、は た な れた でする。	5 名が選任で 5 表判所から 5 裁判所によ 毎年700年 等欠格事は る。さらに、	-	判官とと [:] た人数を、 いか、弁: 由 (重 1):	もに刑事 、選挙人 [:] 護士、国: 疾病や傷:	事件の法廷に 名簿からくじ 会議員等裁判 害、同居の親
経過	平成16年 5月21日		找判員の参	がかする}	刑事裁判	に関する法	律」が公布、平	⁷ 成20年4.	月18日に	施行、平成21年
必要性	裁判員	員の参加する	刑事裁判的	こ関する	法律に足	きめられてい	1るため、必要	である。		
実施方法	(1直営	<u> </u>	(直営の均	 場合	常勤	非常勤臨時	謝員)		

							(単作	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	0	0	0	0	22	1	1
· :+i	決算額 (22年度は見込み)	0	0	0	0	22	1	1
決	人件費			0	0	847	163	
日 日 日	【事務分担量】(%)		\setminus	0	0	10	2	
算額 等	合計 (+)	0	0	0	0	869	164	1
0,	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	869	164	1
実績	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
績	裁判員候補者選定(割当て)数					605名	651名	660名
の								
推								
移								

		五世00年度(注	. AA \	五世 (左京 (法	. AA \	工士00年度(7	1102		
	節・細節	平成20年度(決	: 昇)	平成21年度(決	: 昇)	平成22年度(予			
予	節・細節	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
算・	一般需用費	消耗品購入	21	消耗品購入	0	消耗品購入	0		
決	役務費	郵送料	1	郵送料	1	郵送料	1		
算									
の									
内									
訳									

ĺ					指標の推	移			
	指	Ę	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
			パンフレット等による周知		3回	3回	3回		
	標								
	ាភ								

(指標分析)問題点・課題								
他区の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	が類にプいての説明・息見寺			
継続	継続	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で規定されており継続する			

湿蟻	≐盖		
かし時表	研我		
況(要旨)	会		
要質	質		
16間	問		
じ状	14		
1/	1/		

事務事業	学 夕	常時啓発(記	壬1. 东	い活動)		部課名		員会事務局	課長名	梅原 一彦
		`		V 1/ロ <i>ΞIJ)</i>		担当者名	西	智行	内線	3413
		る小事業名 ド(22年度)	話し	あい経費((01-13-0	1-01)				
	業の種類			22年度	21年度)	建設事業	¥	それ以外	の継続事業
開始年度終期設定		四和 有 無	平成	32		根拠 法令等	公職選挙法	第6条		
実施基準	崖	法令基準	内	都基準内	区独	自基準	計画区分	計	画	非計画
行政	評価			のために[]					
事業休系 政束 区氏の主体的な区域参画と連携強化[13]										
		施策 選挙	シン科イ	Ţ[13-03]						
目的	「話し	_ン あい」を通	じ、政	対治や選挙に	こついての	D関心を高る	めるとともに	こ、主権者意	識の高揚	を図る。
対象者等	・区内で・明るに	月権者 1選挙推進委	員 10	00名						
内容	10月を記 また、	舌しあい強調	月間と	こして重点的	りに実施す	する。				実施する。特に得するために、
経過								5,000円とした 00円とした(2		
必要性								進委員の協力 是供する必要:		である。また、
実施方法	(1直営	†		(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	752	752	752	702	693	637	637
· :+:	決算額(22年度は見込み)	570	585	527	532	519	497	637
決	人件費		1,982	1,708	1,708	1,271	1,222	
好好	【事務分担量】(%)		23	20	20	15	15	
算額等	合計 (+)	570	2,567	2,235	2,240	1,790	1,719	637
ر ر	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	570	2,567	2,235	2,240	1,790	1,719	637
実	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	話しあい活動回数	3回	39回	43回	38回	7回	12回	24回
の	話しあい活動参加者数	42名	516名	525名	550名	92名	88名	303名
推	助言者講習会	1回 76名	1回 82名	中止	中止	中止	中止	1回 80名
移	_							

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予算)		
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予算	報償費	推進委員年間活動謝 礼	500 推進委員年間活動設 礼		485	推進委員年間活動謝 礼	600	
· 決	食糧費	話しあい助言者講習 会賄	0	話しあい助言者講習 会賄	12	話しあい助言者講習 会賄	13	
算	役務費	各資料等郵送料	8	各資料等郵送料	0	各資料等郵送料	0	
の内	使用料及 び賃借料	話しあい助言者講習 会会場使用料	0	話しあい助言者講習 会会場使用料	0	話しあい助言者講習 会会場使用料	9	
訳								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	話しあい活動参加者数	550名	92名	88名	303名	343名	目標値 = 過去3回平均 + 100人
標							
125							

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	話しあい活動の回数及び参加人数を、目標値に近づけるため、明るい選挙推進委員に話しあい活動の推進を行ってもらう。								

事務事業	業の分類	公叛についての 説明、音見笑				
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等				
重点的に推進	重点的に推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。				

		Ι			部課名	理类答理系	員会事務局	課長名	No1 梅原 一彦
事務事	業名	常時啓発(協	協議会及び批	推進委員)	担当者名		智行	内線	3413
		る小事業名 ·ド(22年度)	協議会及7	び推進委員経済	費(01-13-0)1-02)			
	業の種類		(22年)	建設事業	É	それ以タ	トの継続事業
開始年			^Z 成	32 年度	根拠	公職選挙法	第6条		
終期設定		有 無	h * 17 † 1	年度	法令等				北共高
		法令基準 分野 計画			自基準	計画区分	āT	· 画	非計画
	女評価 美体系		の主体的な	:区政参画と連	携強化[13]				
目的		1選挙推進運 るべき指導者(い選挙推進	協議会の充写	尾・強化や明	るい選挙	推進運動の担い
対象者等		1選挙推進協 1選挙推進委		36名 100名					
内容	修を行う ・明るに ・明るに ・明るに ・話しる	う。(区事業6 い選挙推進協 見委員任期 い選挙推進委 見委員任期 あい指導員	6・都事業2 議会委員 平成21年4月 員 定数12 平成22年4月 定数3名 任) 定数36名 任 11日~平成25 0名 任期2年 11日~平成24	期4年 年3月31日) 年3月31日)	76歳定 74歳定	年制年制	うための	各種会議及び研
経過				の明るい選挙 集合・現地解				委員を対	象とした事業の
必要性	進運動の	の効果的なあ	り方の検討		実施方法の	検討を行うこ	ことが必要で	ある。ま	、明るい選挙推 た、地区ごとの きる。
実施方法	(1直営)	(直	直営の場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

							(出 /	立:千円)
予								,
J′		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	1,001	852	852	816	796	621	621
; + 1	決算額(22年度は見込み)	448	497	441	236	459	378	621
	人件費		1,982	1,708	1,708	1,271	1,222	
決算額等	【事務分担量】(%)		23	20	20	15	15	
空	合計 (+)	448	2,479	2,149	1,944	1,730	1,600	621
ر م	国 (特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都 (特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	448	2,479	2,149	1,944	1,730	1,600	621
⇔	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	推進協議会	1回						
側の	地区世話人打合せ会	中止	1回	1回	1回	中止	中止	中止
	新任推進委員研修会	7名	中止	8名	中止	6名	6名	8名
推移	推進大会	0名	14名	21名	8名	21名	15名	20名
150								

								1102	
		節・細節	平成20年度(決	·算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予算)		
		即,如即	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
予算			明るい選挙推進大会 賄	3	明るい選挙推進大会 賄	12	明るい選挙推進大会 賄	5	
	_	一般需用 費	雑誌購読料	121	雑誌購読料	121	雑誌購読料	121	
拿	筸	役務費	各種会議通知等郵送 料	205	各種会議通知等郵送 料	140	各種会議通知等郵送 料	250	
日言	þ	使用料及 び賃借料	都研修会等バス雇上	0	都研修会等バス雇上	66	都研修会等バス雇上	90	

Ī					指標の推	趙	指標に関する説明	
指,	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)		
	明るい選挙推進大会への参加率	26.67%	70.00%	50.00%	48.89%	56.89%	参加者数 / 募集人数(各区の割 り当て30名) 目標値 = 過去3回平均 + 8%	
	標							

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	より多くの関係者に参加してもらえるよう、他の会 議等でも積極的に働きかける。	大会への参加人数増加により、他の自治体との交流ができ、情報交換等により、より知識等の向上が図られる。									

事務事訓	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規に グロ C の
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

況議	況議	
ヘ 会	○会	
要質	要質	
旨問	旨問	
ン状	況議会要質旨問状	

													No1
事務事業	業名	常時啓夠	発(そ	の他の	の啓発)		部課名 担当者名	選挙管理	委員会 智行		課長名 内線	梅原 34	一彦 113
	を構成す			啓発	経費(01-1	13-01-03)			•			
事務事業	業の種類	新規	事業	(22年度	21年度)	建設事	業		それ以タ	の継続	事業
開始年月		昭和	平	成	32		根拠	公職選挙	注 笠 c 夂				
終期設定		有	無			年度	法令等	び帆送手	次年0元				
実施基準	隼		基準内		都基準内	区独	自基準	計画区分	`	計i	画	非計i	画
行政 事業	評価 体系	政策	区民	の主体	Dために[体的な区政 f[13-03]] 参画と連	携強化[13]						
目的					発資材の配 揚を図る。	己布等に。	より、児童	・生徒の印	寺から選	挙に対す	「る関心	を持たせ	tるとと
対象者 等			高校生	ŧ									
内容	・区内小・中・高校生 ・「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、町屋文化センター及び区役所ロビー等において入賞作品を展示 ・啓発機関誌の発行及び講演会の開催 ・啓発資材(パンフレット等)を作成し、成人の日のつどい等において配布・川の手荒川まつりにおいて、啓発用ポケットティシュやチラシ等を配布 〈平成20年度の事業内容〉 平成20年度の事業内容〉 平成20年 4月 川の手荒川まつりにて啓発資材配布 9月 機関誌「あらかわしろばら第76号」発行 12月 しろばら教養セミナー ポスターコンクール表彰式 平成21年 1月 成人式にてパンフレット配布 2月 機関誌「あらかわしろばら第77号」発行 5月 選管ニュース「かけはし第4号」発行												
経過					関誌の印刷 教養セミナ								
必要性					若年時から 配布並びに								
実施方法	(1直営)		(直営の	 場合	常勤	非常勤	臨時聯	戦員)			

_							(単作	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	796	680	822	822	1,058	1,070	1,070
· :+:	決算額(22年度は見込み)	430	499	427	466	791	929	1,070
決	人件費		2,500	1,281	1,281	1,694	2,036	
算 額 等	【事務分担量】(%)		29	15	15	20	25	
会	合計 (+)	430	2,999	1,708	1,747	2,485	2,965	1,070
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
1,5	一般財源	430	2,999	1,708	1,747	2,485	2,965	1,070
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ポスターコンクール	24校	28校	27校	30校	30校	29校	34校
実績		333名	429名	417名	390名	425名	522名	420名
側の	啓発機関誌(白ばら)発行	1回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
推	古光	1,000部	各500部	各10,000部	各10,000部	各10,000部	各10,000部	各10,000部
移	白ばら教養セミナー	1回65名	1回46名	1回60名	1回60名	1回68名	1回62名	1回61名

							1102		
	節・細節	平成20年度(決	! 算)	平成21年度(決	! 算)	平成22年度(予	, ,		
		主な事項	金額(千円)	(千円) 主な事項		主な事項	金額(千円)		
予算	報償費	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50		
•	食糧費	ポスターコンクール 審査会・表彰式賄	10	ポスターコンクール 審査会・表彰式賄	10	ポスターコンクール 審査会・表彰式賄	11		
決算の	一般需用 費	ポスターコンクール 参加賞・入賞記念品	313	ポスターコンクール 参加賞・入賞記念品	345	ポスターコンクール 参加賞・入賞記念品	310		
内訳	使用料およ び賃借料	講演会会場使用料	28	講演会会場使用料	28	講演会会場使用料	29		
Б, ,									

Ī					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		ポスターコンクール参加率	76.92%	70.58%	55.55%	67.69%	74.69%	参加小中高学校 / 参加者数 目標值 = 過去3回平均 + 7%
	標	白ばら教養セミナー参加率	60.00%	68.00%	62.00%	63.34%	73.33%	参加者数 / 定員数 目標值 = 過去3回平均 + 10%
	ាភ							

(指標分析)問題点・課題	より多くの	有権者に、	選挙に対	し関心を持ってもら	らう 。			
施状況の実	(実施	22	区	未実施	0	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果								
	白ばら教養セミナーの開催を、区報やホームページ で周知し、参加人数を増やす。	より多くの有権者に参加してもらえ、政治や選挙 に関心を持ってもらえる。								
	作成した啓発パンフレットを、成人式の会場で配布 する。	成人式の会場で配布することにより、多くの新成 人の目に触れ、選挙に対し関心を持ってもらえる。								

事務事	業の分類	八海についての説明、辛見笠				
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等				
推進	推進	より多くの有権者また小中高生の頃から、選挙に対し関心を持ってもらう。				

況(要旨)	議		
へ 会	会		
要質	質		
旨問	問		
ン状	状		

		###### = 19		+r 4/4	加州力				No1
事務事業	業名	衆議院議員選 官国民審査	選挙及び最高裁判		部課名 担当者名		を 受しま を を を を を を を を を も も も も も も も も も も	課長名	梅原 一彦
+ 25 + W					担ヨ白白		智行	内線	3413
及び予算	事業コー	る小事業名 ド(22年度)	衆議院議員選挙						-
	業の種類		(22年度	21年度	,	建設事	業	それ以タ	トの継続事業
開始年			22 22		根拠	公職選挙法	去、最高裁判所	听裁判官 国	国民審査法
終期設定実施基準		<u>有</u> 無 法令基準区	5 押挂油	年度	法令等 自基準	計画区分	±.	†画	±±±m
7.02			<u>り 都基準内</u> 推進のために[<u> </u>	日埜牛	司四位刀	Ā	四	非計画
	評価		の主体的な区政	ュ 参画と連	携強化[13]				
事業	体系		の執行[13-03]	<u> </u>	37332,10[···]				
目的	衆議隊	完議員選挙及で	び最高裁判所裁判	间官国民	審査の管理	執行			
対象者等	選挙ノ	 人名簿登録者	 (選挙権を有した	いものを	 を除く)及	び在外選挙	——————— 人名簿登録者	:	
内容	・選挙(国民審査)の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙(国民審査)に関する啓発・周知等 <衆議院議員選挙> ・小選挙区選出(東京都第14区) 定数1名(総定数300名) ・比例代表選出(東京都選挙区) 定数17名(総定数180名) ・任期4年(現議員任期 平成17年9月11日~平成21年9月10日) ・選挙運動期間 12日間								
経過	・平成5年7月18日の衆議院議員選挙より、即日開票を実施 ・平成6年2月4日以降より、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正 (改正後、最初の選挙は平成8年) ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 (改正後、最初の選挙は平成12年) ・平成12年5月1日以降の衆議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施 (改正後、最初の選挙は平成12年) ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入(改正後、最初の選挙は平成17年) ・平成19年6月1日以降の衆議院議員選挙小選挙区選出で、在外選挙を実施								
必要性	公職遺	選挙法及び最高	高裁判所裁判官国	国民審査》	去により、)	定められて	いる。		
実施方法	(1直営)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

	1							
_							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	0	73,985	0	0	0	87,406	0
24	決算額(22年度は見込み)	0	65,617	0	0	0	61,881	0
決	人件費		15,859	0	0	0	13,600	
算額等	【事務分担量】(%)		184	0	0	0	167	
会 全	合計 (+)	0	81,476	0	0	0	75,481	0
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	65,641	0	0	0	61,707	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
12	一般財源	0	15,835	0	0	0	13,774	0
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	執行年月日	H15.11.9	H17.9.11	0	0	0	H21.8.30	0
実績	有権者数	148,980人	150,732人	0	0	0	158,301人	0
側の	投票者数	87,218人	96,482人	0	0	0	104,129人	0
坤	投票率	58.54%	64.01%	0	0	0	65.78%	0
推移	候補者数	4人	4人	0	0	0	4人	0
ישוי	届出政党数	5政党	6政党	0	0	0	9政党	0
	審査裁判官数	9人	6人	0	0	0	9人	0

							NOZ
	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予	算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用 費			消耗品(啓発用物 品)	636		
予	役務費			投票所整理券郵送料	4,714		
予算・決算	役務費			ポスター掲示場製 作・設置・見回り及 び撤去	3,623		
の	委託料			開票所設営・撤去委 託	1,169		
内訳	委託料			選挙公報・区報特集 号配布委託	3,917		
	委託料			投票所整理券印刷・ 封入委託	2,401		
	備品購入 費			投票用紙自動交付機	1,953		

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	投票率 (小選挙区)	12年度 59.74%	15年度 58.54%	17年度 64.01%		66.02%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
標	期日前投票率(小選挙区)			17年度 12.89%		21.73%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標值 = 過去3回平均 + 4%
125							

(指標分析)	・執行経費の ・若年層のが ・投票所のが ・選挙事務が	の抑制 殳票率向」 ベリアフ! 従事職員の	上のため、f Jー化 D確保	び迅速に対応するよ 啓発方法を検討	う事務の	の改善		
施状況	b (実施 ())	22	X	未実施	0	区)		

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である

事務事訓	業の分類	公叛についての説明、辛見笑			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する			

況(要旨)	1 論	
ルし一成	」 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
~	· 슾	
1-2		
一要質	· 質	
三品	5 88	
ᄪᄜ	l l미	
\sim 1 \star	/ 小米	
1/\	1/\	

							4	1 tm = 4 l	No1	
事務事業	業名	参議院議員過	選挙		部課名 担当者名	選挙管理委員 西智		課長名 内線	梅原 一彦 3413	
		る小事業名 ド(22年度)	参議院議員選	選挙費		<u> </u>	113	ANN E 1	0410	
	業の種類		(22年度	21年度)	建設事業		それ以タ	トの継続事業	
開始年			P成		根拠	公職選挙法				
終期設置		有 無	1 4944	年度	法令等	- 7 1				
実施基準	準	法令基準			自基準	計画区分	計	·画	非計画	
	な評価 単体系	政策 区民	ī推進のために ○の主体的な区 ○の執行[13-03	政参画と連	携強化[13]					
目的	参議院	院議員選挙の	管理執行							
対象者	選挙	人名簿登録者	(選挙権を有	しないもので	を除く)及る	び在外選挙人名	Z簿登録者			
内容	・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <参議院議員選挙> ・選挙区選出(東京都選挙区) 定数10名(総定数146名) 3年ごとに半数改選 ・比例代表選出 総定数96名 3年ごとに半数改選 ・任期6年(現議員任期 平成19年7月29日~平成25年7月28日、平成16年7月26日~平成22年7月25日) ・選挙運動期間 17日間									
経過	・昭和57年8月24日以降より、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正(改正後、最初の選挙は昭和58年) ・平成4年7月26日の参議院議員選挙より、即日開票を実施(即日開票による最初の選挙) ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 (改正後、最初の選挙は平成10年) ・平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施 (改正後、最初の選挙は平成13年) ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入(改正後、最初の選挙は平成16年) ・平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施(改正後、最初の選挙は平成19年)									
必要性	公職遺	選挙法により	、定められて	,1る。						
実施方法	(1直営)	(直営	の場合	常勤	非常勤臨	時職員)			

							. 114	4 TEV
-								<u> </u>
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	82,589	0	0	89,560	0	0	89,116
· :+	決算額(22年度は見込み)	70,395	0	0	76,086	0	0	89,116
決質	人件費		0	0	13,835	0	0	
日 日 日	【事務分担量】(%)		0	0	162	0	0	
算 額 等	合計 (+)	70,395	0	0	89,921	0	0	89,116
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	68,285	0	0	76,165	0	0	89,116
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
,_	一般財源	2,110	0	0	13,756	0	0	0
	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実	執行年月日	H16.7.11	0	0	H19.7.29	0	0	H22.7.11
績	有権者数	148,981人	0	0	153,480人	0	0	160,000人
の	投票者数	82,982人	0	0	89,004人	0	0	88,000人
推	投票率	55.70%	0	0	57.99%	0	0	55.00%
移	候補者数	11名	0	0	20名	0	0	24名
	届出政党数	8団体	0	0	11団体	0	0	12団体

No2

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予	,算)
	これ 一	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用					消耗品(啓発用物	2,844
	費の要素					品)	4 000
予	役務費					投票所整理券郵送料	4,990
算	役務費					ポスター掲示場製	
•						作・設置・見回り及	11,388
決						び撤去	
算の	委託料					開票所設営・撤去委 託	1,487
内訳	委託料					選挙公報・区報特集 号配布委託	4,750
	委託料					投票所整理券印刷・ 封入委託	3,500
	備品購入 費					投票用紙自動交付機	2,914

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	投票率(東京都選出)	13年度 52.72%	16年度 55.70%	19年度 57.99%	22年度 59.47%	59.47%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去3回平均 + 4%
標	期日前投票率(東京都選出)		16年度 10.66%	19年度 17.77%		18.22%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標值 = 過去2回平均 + 4%
125							

指題

- ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善
- ・執行経費の抑制

・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討

- ・投票所のバリアフリー化
- ・選挙事務従事職員の確保
- 語標分析) とは ・課題
 - ・投票管理システムの導入・投票用紙読取分類機の効率的な活用

他区の実

(実施 22 X 未実施 区)

問題	点・課題の改善策検討					
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果				
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である				
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である				
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である				

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロしの説明・息兄寺
継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する

況議	義	
へ 会	숲	
(要旨)		
旨問	周	
少状	大	

		ı					÷n÷= <i>(</i> 2		= 25 🗀		NO1
事務事業	業名	都知事選	学				部課名	選挙管理委員会		課長名	梅原 一彦
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_				担当者名	西智行	丁	内線	3413
		る小事業: ·ド(22年)		都知	事選挙費						
	業の種類			(22年度	21年度)	建設事業		それ以タ	トの継続事業
開始年月		昭和	平	成	22	年度	根拠	公職選挙法			
終期設定			無			年度	法令等				
実施基準											非計画
行形	評価				Dために[]					
	体系				№的な区政績	参画と連	携強化[13]				
子不	TT-231	施策	選挙	の執行	Ţ[13-03]						
目的	東京都	邹知事選 彎	学の管 		行						
対象者 等	選挙。	人名簿登録	禄者	(選挙	権を有した	いもの を	を除く)				
内容	・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <東京都知事選挙> ・定数1名 ・任期4年(現知事任期 平成19年4月23日~平成23年4月22日) ・選挙運動期間 17日間										
経過	・平成7年4月9日の東京都知事選挙より、即日開票を実施 ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 (改正後、最初の選挙は平成11年) ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入(改正後、最初の選挙は平成19年)										
必要性	公職追	選挙法に。	より、	定め	られている	5.					
実施方法	(1直営)		(直営の	 場合	常勤	非常勤臨時	職員)		

_							(単1	位:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	0	0	50,874	42,673	0	0	52,556
· :+:	決算額(22年度は見込み)	0	0	40,202	38,054	0	0	52,556
決	人件費		0	12,383	2,135	0	0	
算 額 等	【事務分担量】(%)		0	145	25	0	0	
会	合計 (+)	0	0	52,585	40,189	0	0	52,556
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	都(特定財源)	0	0	27,005	51,337	0	0	52,556
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	25,580	-11,148	0	0	0
4	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	執行年月日	0	0	0	H19.4.8	0	0	H23.4
側の	有権者数	0	0	0	151,320人	0	0	160,000人
堆	投票者数	0	0	0	80,446人	0	0	88,000人
推移	投票率	0	0	0	53.16%	0	0	55.00%
שוי	候補者数	0	0	0	14名	0	0	14名

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予	,算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用					消耗品(啓発用物	2,928
	費					品)	4 000
予	役務費					投票所整理券郵送料	4,990
算						ポスター掲示場製	
•	役務費					作・設置・見回り及	19,278
決						び撤去	
決算の	委託料					開票所設営・撤去委 託	0
内訳	委託料					選挙公報・区報特集 号配布委託	1,957
	委託料					投票所整理券印刷・ 封入委託	3,500
	備品購入 費					投票用紙自動交付機	2,914

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	投票率	7年度 50.76%	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 53.16%	55.89%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
標	期日前投票率				10.12%	14.12%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = +4%

指題

- ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善
- ・執行経費の抑制 ・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討

標点・投票所のバリアフリー化

- ・投票所のバリアフリー化 分・・選挙事務従事職員の確保 ・投票管理システムの導入 ・投票管理システムの導入

 - ・投票用紙読取分類機の効率的な活用

他区の実

(実施 22 X 未実施 区)

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である

事務事業	業の分類	公類についての説明、辛見学			
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等			
継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する			

況議	義	
会 会		
要質		
旨問		
況(要旨)	치	

					部課名	選挙管理委員会	事務局	課長名	NO1 梅原 一彦	
事務事	業名	都議会議員選	選挙		担当者名	西 智行		内線	3413	
		る小事業名 ド(22年度)	都議会議員選挙	聲 (01 -	13-01-01、	01-13-01-02、01	_			
	業の種類		(22年度	21年度)	建設事業		それ以タ	トの継続事業	
開始年			P成 22	年度	根拠	公職選挙法				
終期設定		有 無	1 1 1 1 1 1 1 1 1	年度	法令等					
実施基準	<u></u>	法令基準		<u> </u>	自基準	計画区分	計	· <u> </u>	非計画	
行政	評価		「推進のために[<u>」</u> 会画 と油	性24/レ[40]					
事業	体系		号の主体的な区政 きの執行[13-03]		捞蚀化[13]					
対象者等	選挙。		学の管理執行 (選挙権を有した 関する事務	よいもの?	を除く)					
内容	・投票が ・選挙が ・東京都 ・荒川で ・任期4	るび開票に関 人名簿の調製 こ関する啓発 議会議員選挙 区選挙区 定	する事務 ・保管 ・周知等 を> 数2名(総定数12 E期 平成17年7月		平成21年7月	22日)				
経過	・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、即日開票を実施 ・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 (改正後、最初の選挙は平成13年) ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入(改正後、最初の選挙は平成17年)									
必要性	公職遺	選挙法により	、定められている	5.						
実施方法	(1直営)	(直営の	場合	常勤	非常勤臨時	職員)			

							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	0	64,636	0	0	0	78,694	0
· :+:	決算額(22年度は見込み)	0	54,193	0	0	0	55,966	0
次	人件費	\setminus	15,600	0	0	0	12,216	
決算額等	【事務分担量】(%)		181	0	0	0	150	
等	合計 (+)	0	69,793	0	0	0	68,182	0
0	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	54,222	0	0	0	56,791	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	15,571	0	0	0	11,391	0
+	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	執行年月日	0	H17.7.3	0	0	0	H21.7.12	0
の	有権者数	0	149,128人	0	0	0	156,771人	0
推	投票者数	0	73,179人	0	0	0	91,236人	0
推移	投票率	0	49.07%	0	0	0	58.20%	0
	候補者数	0	5名	0	0	0	5名	0

No2

							1102
	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	と算)	平成22年度(予	算)
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用 費			消耗品(啓発用物 品)	1,017		
予	役務費			投票所整理券郵送料	4,638		
算・決	役務費			ポスター掲示場製 作・設置・見回り及 び撤去	3,623		
算の	委託料			開票所設営・撤去委 託	554		
内訳	委託料			選挙公報・区報特集 号配布委託	1,584		
	委託料			投票所整理券印刷・ 封入委託	2,645		
	備品購入 費			投票用紙読取分類機 ・投票用紙計数機	4,578		

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	投票率	9年度 46.91%	13年度 50.37%	17年度 49.07%		55.14%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
標	期日前投票率			13.27%	17.95%	19.61%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = +4%

・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善

指題 標点

引・執行経費の抑制

型・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討

- 院島 ・投票所のバリアフリー化 ・選挙事務従事職員の確保
- - ・投票用紙読取分類機の効率的な活用

他区の実

(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討								
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である						
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である						
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である						

事務事業	業の分類	公叛についての 説明・辛目笠				
前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等				
継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する				

況(要旨)		
要質		
旨問		
ン状		

		1			→n+m <i>(</i> -1				No1
事務事業	業名	区長選挙			部課名		員会事務局	課長名	梅原 一彦
		- 1 - 11/4 -	<u> </u>		担当者名	四	智行	内線	3413
		る小事業名 ·ド(22年度)	区長選挙費						
	業の種類		(22年度	21年度		建設事業	É	それ以外	の継続事業
開始年月			成 22		根拠	 公職選挙法			
終期設定		有無			法令等				
実施基準	隼	法令基準内	- 111 — 1 1 -	<u>区独</u>	自基準	計画区分	計	·画	非計画
行政	(評価		推進のために[]	1 4- 3/2 / 1 / 5 / 5 3				
	体系		の主体的な区政	参画と理:	携強化[13]				
	1	施東 選挙	の執行[13-03]						
目的	荒川[区長選挙の管理	里執行						
対象者		夕篊癸臼之	(選光佐左左)+	>1.1± \(\pi_2\)	た 『仝 / ゝ				_
等	選手/ 	人 白	(選挙権を有した	よいてので	と际へ)				
内容	・投票》 ・選挙ル ・選挙ル <荒川区 ・定数1 ・任期4		する事務 ・保管 ・周知等 期 平成16年11	月14日~	平成20年11	l月13日)			
経過	・昭和4 ・平成5 ・平成5	9年6月1日、 元年7月23日よ 5年9月12日より 3年5月27日よ	地方自治法の一 地方自治法の一部 り、単独選挙(り、投票時間の2 り、開票は投票 降より、期日前	『改正に。 統一地方 時間延長 日の翌日	より、区長な 選挙から外 及び不在者 とする	公選制が復活 れる) 行投票時間の	舌(復活後、1 3時間延長		挙は昭和50年)
必要性	公職追	選挙法により、	定められている	5.					
実施方法	(1直営)	(直営の	 場合	常勤	非常勤	臨時職員)		

							(単位	立:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	61,895	61,895	0	0	82,756	0	0
· :+ı	決算額(22年度は見込み)	51,875	0	0	0	58,733	0	0
決算額等	人件費		0	0	0	12,282	0	
日 日 日 日	【事務分担量】(%)		0	0	0	145	0	
等	合計 (+)	51,875	0	0	0	71,015	0	0
ر ر	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	51,875	0	0	0	71,015	0	0
4	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	執行年月日	H16.11.14	0	0	0	H20.11.9	0	0
りの	有権者数	146,842人	0	0	0	154,131人	0	0
	投票者数	64,198人	0	0	0	53,909人	0	0
推移	投票率	43.72%	0	0	0	34.98%	0	0
-159	候補者数	6名	0	0	0	3名	0	0

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	発)	平成22年度(予	·算)
	日」、 第四日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用 費	消耗品(啓発用物 品)	2,790				
予	役務費	投票所整理券郵送料	4,504				
算・決	役務費	ポスター掲示場製 作・設置・見回り及 び撤去	3,098				
算の	委託料	開票所設営・撤去委 託	353				
内訳	委託料	選挙公報・区報特集 号配布委託	1,152				
	委託料	投票所整理券印刷・ 封入委託	3,743				
	備品購入 費	投票用紙読取分類機	0				

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	投票率	9年度 33.01%	13年度 43.40%	16年度 43.72%	20年度 34.98%	42.78%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
標	期日前投票率			16年度 9.26%	20年度 13.39%	15.33%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標值 = +4%

- ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善
- ・執行経費の抑制 指題・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討
- 標点・投票所のバリアフリー化

・選挙事務従事職員の確保

分課 (分課) ・投票管理システムの導入

・投票用紙読取分類機の効率的な活用

他区の実

(実施 22 X 未実施 0 区)

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である							
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である							
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する

況議	兄議	
(要質	O 会 要質	
旨問)	宣問 ご 14	
	· /大	

					部課名	選挙管理委員会	事務局 課長名	NOT NOT		
事務事	業名	区議会議員 ((補欠選挙を含む	〕)選挙	担当者名	西 智行		3413		
		る小事業名 ド(22年度)	区議会議員選	学費	<u> </u>	<u> </u>	Lawr	0110		
事務事	業の種類	新規事業	(22年度	21年度)	建設事業	それ以	外の継続事業		
開始年月			P成 22	年度	根拠	公職選挙法				
終期設定		有 無	- + + M- 1	年度	法令等		11-	JL & 1		
実施基準	準	法令基準区	<u>为 都基準内</u> [推進のために[」	自基準	計画区分	計画	非計画		
	な評価 (体系	政策 区民	推進のために <u> </u> の主体的な区政 の執行[13-03]	」 《参画と連	携強化[13]					
目的	荒川[区議会議員選	挙の管理執行							
対象者等	選挙)	人名簿登録者	(選挙権を有し	ないもの	を除く)					
内容	・投票が ・選挙が ・選挙が ・荒川区 ・定数3 ・任期4	・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <荒川区議会議員選挙> ・定数32名 ・任期4年(現議員任期 平成19年5月1日~平成23年4月30日) ・選挙運動期間 7日間								
経過	・平成5年9月12日より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 ・平成7年4月23日より、議員定数が38名から34名に改正 ・平成11年4月25日より、開票は投票日の翌日とする ・平成15年4月27日より、議員定数が34名から32名に改正 ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入(改正後、最初の選挙は平成19年)									
必要性	公職遺	選挙法により、	、定められてい	る。						
実施方法	(1直営)	(直営の)場合	常勤	非常勤 臨時	職員)			

_							(単1	位:千円)
予		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
算	予算額	0	0	3,945	101,719	21,292	0	5,394
; +	決算額(22年度は見込み)	0	0	2,665	87,306	8,888	0	5,394
	人件費		0	12,383	11,358	12,282	0	
決算額等	【事務分担量】(%)		0	145	133	145	0	
第 等	合計 (+)	0	0	15,048	98,664	21,170	0	5,394
ص 1	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	15,048	98,664	21,170	0	5,394
+	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実績	執行年月日	0	0	0	H19.4.22	H20.11.9	0	H23.4
の	有権者数	0	0	0	151,711人	154,131人	0	160,000人
	投票者数	0	0	0	75,531人	53,883人	0	88,000人
推移	投票率	0	0	0	49.79%	34.96%	0	55.00%
	候補者数	0	0	0	42名	3名	0	42名

	節・細節	平成20年度(決	:算)	平成21年度(決	·算)	平成22年度(予	算)
	日」、 和田川	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用 費	消耗品(啓発用物 品)	0			消耗品(啓発用物 品)	3,310
予	役務費	投票所整理券郵送料	0			投票所整理券郵送料	
算・	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	3,098			ポスター掲示場製 作・設置・見回り及 び撤去	
決算の	委託料	開票所設営・撤去委 託	0			開票所設営・撤去委 託	
内訳	委託料	選挙公報・区報特集 号配布委託	958			選挙公報・区報特集 号配布委託	
	委託料	投票所整理券印刷・ 封入委託	0			投票所整理券印刷・ 封入委託	
	備品購入 費	投票用紙読取分類機	0			投票用紙読取分類機	

					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
村		投票率	7年度 52.41%	11年度 54.28%	15年度 48.83%	19年度 49.79%	55.33%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	標	期日前投票率				13.45%	17.45%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = +4%

・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善

指題 標点

執行経費の抑制

・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討

- ・投票所のバリアフリー化
- 分・ ・選挙事務従事職員の確保 析課)題
 - ・投票管理システムの導入
 - ・投票用紙読取分類機の効率的な活用

他区の実

(実施 22 X 未実施 0 区)

問題	点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	啓発事業の見直しを行う	執行経費を抑制することが可能である
	投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを 設置する	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに 投票することが可能である
	開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取 分類機を効率的に稼動させる	開票時間の短縮が可能である

事務事業の分類		業の分類	分類についての説明・意見等			
	前年度設定	今年度設定	万類に りいての説明・息兄寺			
	継続	継続	公職選挙法で規定されているため継続する			

況(要旨)	己議	
へ 会	[、] 会	
要質	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
旨問	 	
ン状	´状	